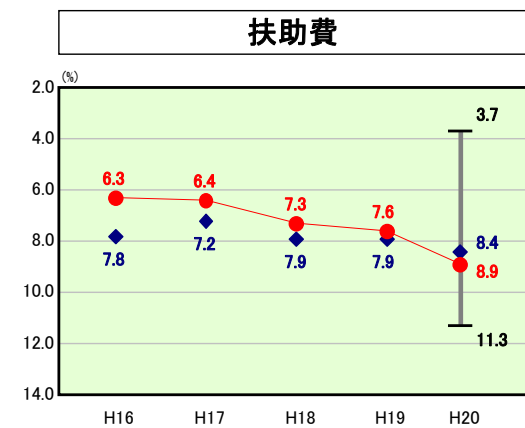
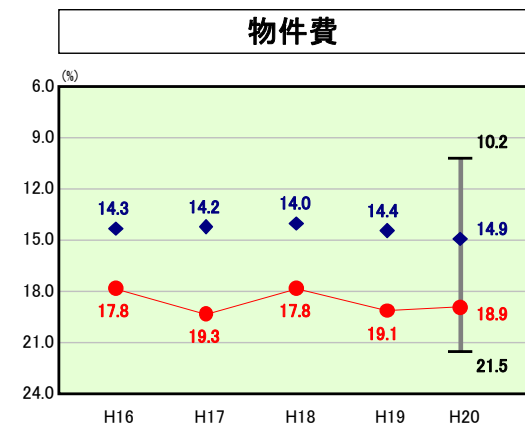
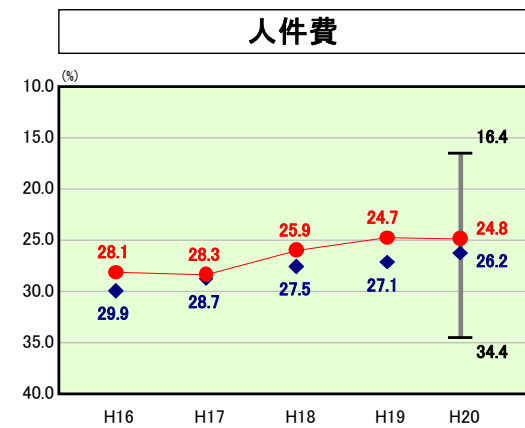
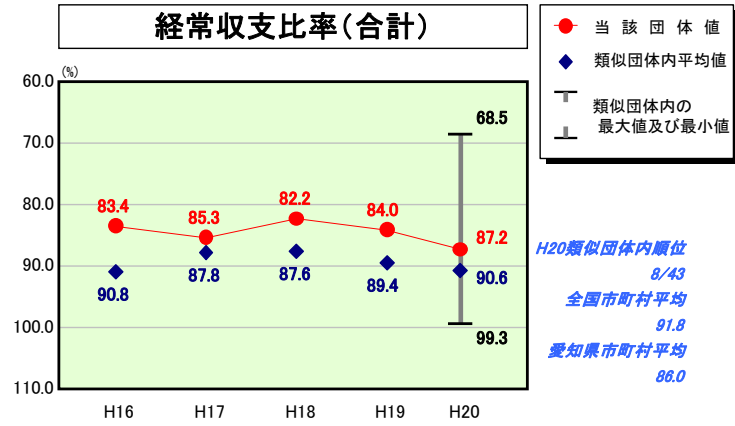
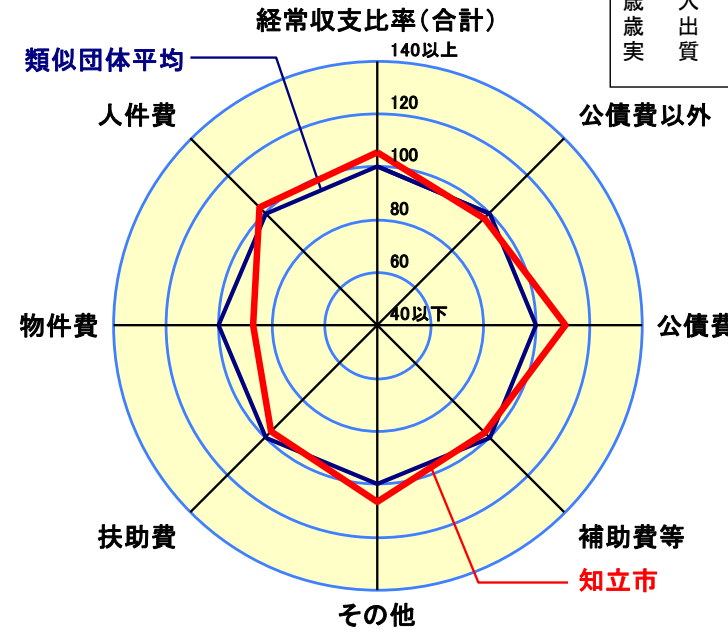


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	65,215人(H21.3.31現在)
面積	16.34 km ²
標準財政規模	13,108,295千円
歳入総額	20,739,803千円
歳出総額	19,349,329千円
実質収支	760,935千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 知立連続立体交差事業・知立駅周辺土地区画整理事業などの大型事業が本格化することによる将来の公債費の増加を見越すと80%前後まで引き下げる必要がある。集中改革プラン及び第三次行政改革大綱では、歳入は税の収納率向上、歳出は職員数の削減、補助金見直し、民間委託等の推進により経常経費の削減に努め、経常収支比率の抑制に取り組む。

人件費: 全国平均・類似団体平均を下回っている。集中改革プランでは平成17年度当初の職員数446名を平成22年度までに425名まで削減する方向で削減率は△4.71%である。これらを踏まえ、今後も住民サービスを低下させることなく、事務の合理化・職員の適正配置を図ることにより、定員の適正に努め、人件費を抑制していく。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が、全国平均・類似団体平均を上回っている。集中改革プラン及び第三次行政改革大綱で、民間委託等の推進を掲げており、職員人件費等から委託料・賃金へのシフトが起きている。同時に人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。今後も民間委託等の推進を図り、経常経費の削減に努める。

扶助費: 全国平均・類似団体平均を下回っているものの、上昇傾向にある要因は、重点施策の一つ「少子化・子育て支援施策」による児童手当・子ども医療費無料化の拡充によるところが大きい。今後も他の事業へ影響を及ぼさないよう配慮していく必要がある。

公債費: 近年の公債費償還額は15億前後と比較的一定水準で推移してきた。しかし知立連続立体交差事業・知立駅周辺土地区画整理事業の本格化に伴い徐々に上昇が見込まれる。新規発行の抑制や適償性を見極めバランスを調整していく。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が、全国平均・類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合や広域連合などの負担金が多額になっているためである。また、補助金については集中改革プランでも削減を掲げ、不適当な補助金の見直しや廃止を行う方針である。

その他: 全国平均・類似団体平均を下回っている。その他では、下水道事業・国民健康保険事業などへの繰出金に因るところが大きく、今後も経費の削減・各事業歳入の適正化を図りながら、負担を少しでも減らすよう努める。

